
けいざい早わかり 2013年度第14号

個人消費の動向と消費税率引き上げの影響

【目次】

- Q1. 個人消費が増えているというのは本当ですか？ p.1
- Q2. なぜ消費が好調なのですか？ p.2
- Q3. 消費税率引き上げによって私たちの負担はどのくらい増えますか？ p.4
- Q4. 増税後、個人消費は底割れしませんか？ p.5

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 尾畠 未輝

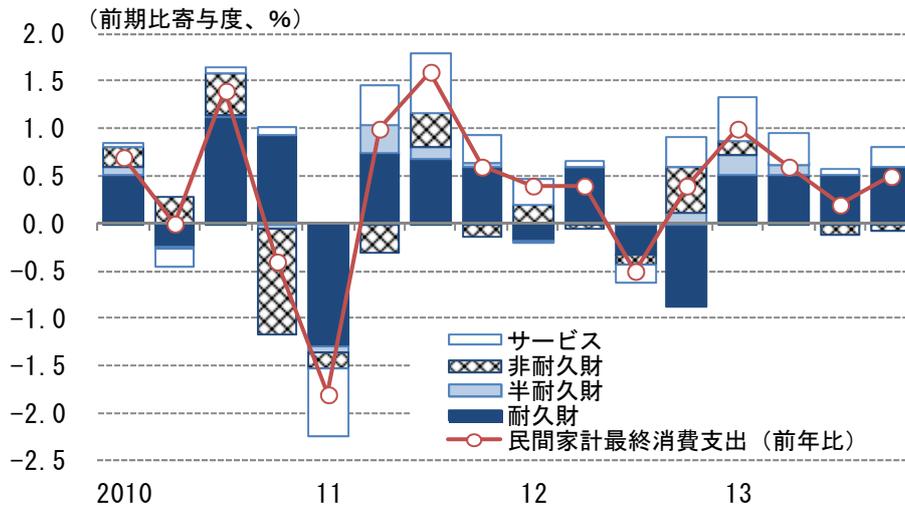
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

Q 1. 個人消費が増えているというのは本当ですか？

- ・ 2013 年 10～12 月期の実質民間最終消費支出（GDPベース、季節調整系列）は、前期比+0.5%と5 四半期連続で増加し、過去最高水準を更新しました（図表 1）。暦年ベースでも、2013 年は前年比+2.0%と、リーマン・ショックによって大きく減少した後、4 年連続で増加しています。
- ・ 2013 年 10～12 月期の実質消費を財別にみると、耐久財が前期比+4.0%と大幅に増加しており、2013 年に入ってから前年比で3%台後半から4%の伸びを維持しています。また、消費の約6割を占めるサービスも前期比+0.4%と、2011 年半ば以降均してみると緩やかな増加が続いています。一方、半耐久財は前期比+0.0%と横ばいにとどまった上、非耐久財は同-0.4%と減少しました。
- ・ また、足元では円安に伴う輸入物価の高まりが徐々に消費者物価にも波及しており、デフレーターが上昇しています。このため、名目（前期比+0.9%）と比べ、実質の伸び率が抑制されています。

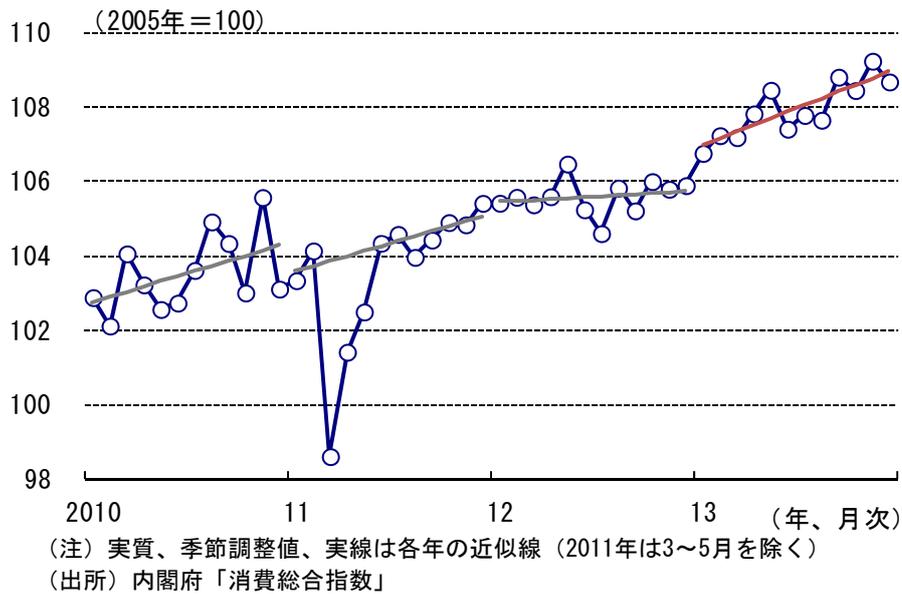
図表 1. 実質個人消費（財別）



（注）季節調整系列、民間家計最終消費支出にはこの他の項目もあり、各項目ごとに実質値を算出しているため、寄与度の合計は必ずしも一致しない
 （出所）内閣府「四半期別GDP速報」

- ・ 内閣府「消費総合指数」で、実質個人消費の動きを月次ベースでより詳しくみてみましょう（図表 2）。2012 年は均してみると横ばいにとどまっていますが、2013 年に入っ後は徐々に水準を切り上げており、夏場は勢いがやや弱まったものの、1 年間を通して増加トレンドで推移しました。

図表 2. 消費総合指数

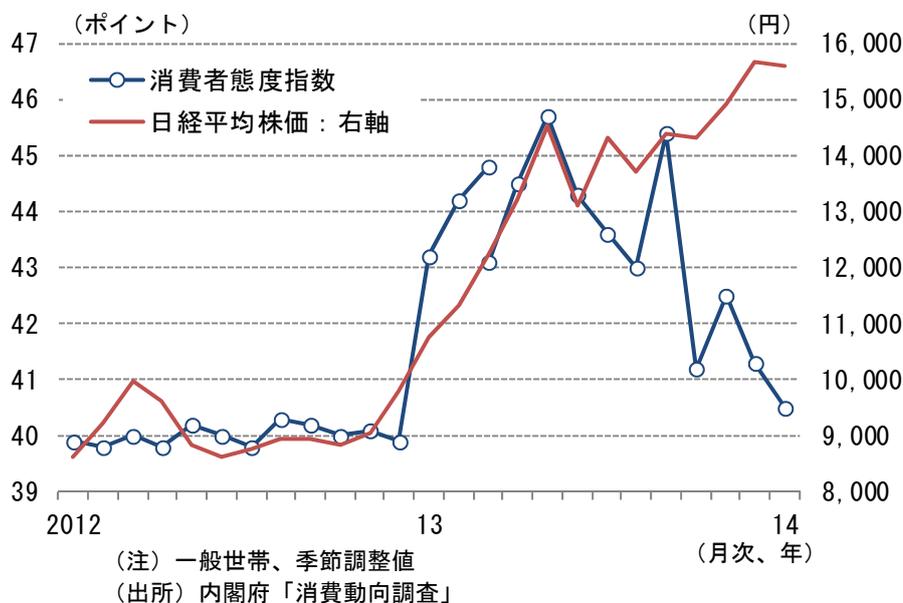


Q 2. なぜ消費が好調なのですか？

- 消費のもとになる所得は、決して十分に回復していません。厚生労働省「毎月勤労統計」では、2013年の一人あたり現金給与総額は横ばいにとどまっており、基本給などの所定内給与は前年比 - 0.6%と小幅ながら減少が続いています。もっとも、これまでは物価の下落が続いていました。そのため、名目でみた賃金が下げ止まったことで、2013年前半には実質所得が増加に転じ、消費を下支えしたのです。
- さらに、個人消費が好調だった背景には、消費者マインドが改善したことがあります。2012年12月下旬に安倍政権が発足し、年明け以降はアベノミクスが本格的に始動したことで、景気回復に対する期待感が急速に高まりました。消費者のマインドを示す消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、実際に名目賃金が持ち直す前から大きく上昇しました（図表3）。
- 中でも、消費者のマインドを改善させた大きな要因が、円安に伴う株価の上昇です。2012年11月14日、民主党・野田前首相が党首討論の場で衆議院解散の意思を示しましたが、その前日は、為替レートは1ドル=79.3円、日経平均株価は8,661円でした。その後、2013年は夏場を除いてほぼ一本調子で円安株高が進み、2013年末には為替が105.3円、株価は16,291円となりました。
- 東京証券取引所における株式時価総額は、2012年末の約300兆円から2013年末には480兆円にまで180兆円近く増加しましたが、このうち個人の保有比率は2割程度であることから、個人の株に関する資産は2013年の1年間で30兆円以上増えたこととなります。
- しかし、足元では急な円安の進行が落ち着いたこともあって、株価の上昇は一服しています。これまで、株の保有が多い高所得層を中心に消費者マインドが押し上げられてき

ましたが、消費者態度指数は2013年5月をピークに低下傾向が続いています。2013年4月に調査方法が変更されたため単純には比較できませんが、2014年1月は40.5と、安倍政権発足時の2012年12月の水準（39.9¹）まで戻りつつあります。

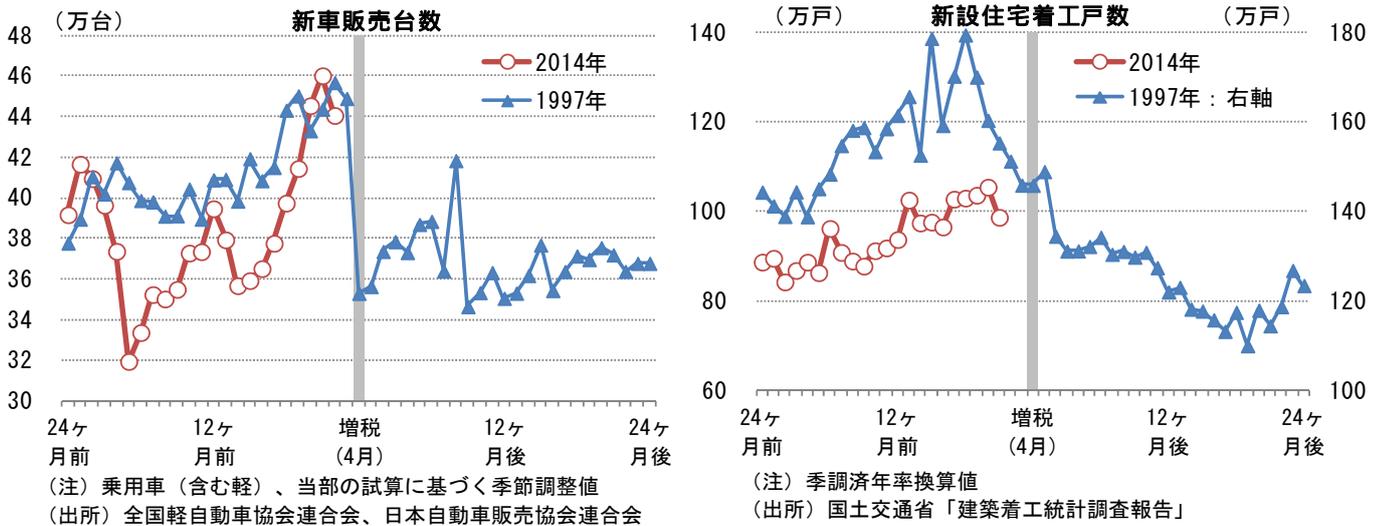
図表3. 株価と消費者態度指数



- 一方、2013年夏場以降、消費者マインドの改善が一巡した後も、個人消費は底堅さを維持しています。この背景には、2014年4月の消費税率8%への引き上げを見据えた駆け込み需要が徐々に表れ始めたことがあります。
- 1997年4月の消費税率引き上げ時を振り返ると、増税直前（1997年1～3月期）の実質民間消費支出（GDPベース、季節調整系列）は前期比+2.1%と大幅に増加しました。とくに耐久財（前期比+4.5%）と半耐久財（同+5.0%）の伸びが大きくなっています。
- 足元では、新車や住宅などで駆け込み需要が本格化しており、前回は上回るペースで消費が盛り上がっている品目もあります（図表4）。2月の新車販売台数（含む軽）は前年比+18.8%と6カ月連続で2桁増が続いており、同月の新設住宅着工戸数は季調済年率換算値で98.7万戸と、5カ月ぶりに100万戸を下回ったものの高水準が続いています。また、住宅着工が好調なことを受けて、家具や家電などの売れ行きも順調です。

¹ 「消費動向調査」は、2013年3月まで訪問留置法で実施してきたところ、4月から郵送調査法に切り替えられたが、現在採用されている郵送調査法による試験調査の参考値では37.7だった。

図表4. 新車販売および住宅着工の動向



Q3. 消費税率引き上げによって私たちの負担はどのくらい増えますか？

- ・ 所得が増えなければ、消費税率引き上げによって家計の負担が増すことは避けられません。家計調査では、2013年の2人以上世帯(勤労者世帯)の消費支出は月平均31万9170円でしたが、そのうち家賃や医療費、授業料などの非課税品目への支出が約4万円、増税の対象となる課税品目への支出は約27.9万円でした。このため、消費税率が3%ポイント引き上げられることで、引き上げ前と同じ品目を購入しようとする、消費支出は約8000円増加することになると試算できます。
- ・ ここで、世帯主の年間収入階級別に増税に伴う消費支出の増加額をみると、当然のことながら、年収が上がるにつれて消費支出や課税品目への支出金額が増える傾向があります。世帯主の年収が200万円未満の世帯では月額2,900円であるのに対し、世帯主の年収が1500万円以上の世帯では同14,900円と水準は高くなります(図表5)。
- ・ さらに、来年度、家計の負担を圧迫する要因は消費税増税だけにとどまりません。厚生年金保険料の保険料率は、2004年以降、毎年9月分(10月納付分)から0.354%ずつ引き上げられていますが、2014年度も上昇が続きます(2017年までの予定)。厚生年金保険料は会社と個人(本人)が折半して負担していますが、勤労者世帯ではこの保険料率が上がることで、可処分所得が減ってしまいます。厚生年金保険料は勤め先収入に保険料率を掛けて決まるため、世帯主の年収が上がるにつれて増加額も大きくなるのです。他にも、2014年度からは個人住民税の均等割の増額もあり、可処分所得の減少を通じて家計の負担は一段と増す見込みです。
- ・ このように、金額だけでみると、収入が多い家計ほど消費税率や保険料率の引き上げによる負担は大きくなります。しかし、負担額の増加が可処分所得に占める割合、すなわち負担率(可処分所得の減少率)でみると、世帯主の所得が下がるにつれて負担率は上

がってしまいます。いわゆる「逆進性」の問題です。

- ・こうした事態への対応として、消費税率の引き上げによる負担増を緩和するため、低所得者に対して、「簡素な給付措置」の実施が決定されました。具体的には、市町村民税(均等割)が課されていない約2,400万人(世帯年収約200万円以下に相当)を対象に、一人当たり1万円が支給されるというものです。このうち65歳以上の基礎年金受給者などには、さらに給付額が一人当たり5,000円上乘せされます。
- ・しかし、これは消費税率10%への引き上げが予定されている2015年10月までの1年半分にあたる一括の支給額であり、月あたりで計算するとたった556円(基礎年金受給者は833円)に過ぎません。低所得層の負担を緩和させるには十分とはいえないでしょう。

図表5. 消費税率引き上げによる家計の負担増(世帯主の年間収入階級別)

	2人以上世帯								単身世帯					
	平均	200万円未満	200~400万円	400~600万円	600~800万円	800~1000万円	1000~1500万円	1500万円以上	平均	200万円未満	200~400万円	400~600万円	600万円以上	
1ヶ月の消費支出(万円)	31.9	13.0	22.2	26.4	31.8	37.1	45.4	57.3	17.6	12.1	15.4	19.1	25.2	
うち課税品目への支出	27.9	10.2	18.6	22.8	28.1	32.5	40.2	52.0	14.3	9.7	12.4	15.4	21.2	
うち非課税品目への支出	4.0	2.8	3.6	3.6	3.7	4.6	5.2	5.3	3.3	2.4	3.1	3.7	3.9	
消費税率引き上げによる負担増加額(円)	8,000	2,900	5,300	6,500	8,000	9,300	11,500	14,900	4,100	2,800	3,500	4,400	6,100	
公的年金保険料率引き上げによる負担増加額(円)	900	200	500	600	900	1,100	1,400	1,900	500	200	400	700	900	
簡素な給付措置(円)		600									600			

[主な非課税品目]

家賃・地代、火災・地震保険料、自動車保険料(自賠責、任意)、自動車保険料以外の輸送機器保険料、授業料(専修学校を除く)、教科書
医薬品(一部除く)、医科、歯科診療代、整骨(接骨)・鍼灸院治療代、出産、他の入院料、他の保健医療サービス、葬儀関係費、介護サービス

(注) 勤労者世帯、月額、百円未満は四捨五入、2013年の値を基に試算

(出所) 総務省「家計調査」

Q4. 増税後、個人消費は底割れしませんか？

- ・2014年4~6月期の個人消費は、駆け込み需要の反動減によって、大幅な落ち込みが避けられないとみられます。とくに、駆け込み需要が旺盛な車や住宅といった品目は、リーマン・ショック後に需要が大きく落ち込んだことを受けて、エコカー補助金や住宅エコポイントといった各種政策の対象となっていました。そのため、足元でみられている駆け込み需要だけでなく、それ以前から需要が先食いされていた可能性があり、増税後には反動減が大きく出てしまう懸念があります。
- ・しかし、7~9月期には個人消費は再び増加し、消費の底割れは回避される見通しです。前回の例をみても、増税直後の1997年4~6月期には実質民間最終消費支出が前年比-3.5%と大きく減少しましたが、7~9月期には増加に転じました。

- ・ 7～9月期以降の持ち直しペースについては、賃金の動向が大きなポイントとなるでしょう。2014年度の春闘では、連合が5年ぶりにベースアップ（ベア）を要求し、経団連も実質的に容認するなど、賃上げ実施への期待が高まっています。
- ・ しかし、恒久的な人件費の増加に繋がるベアに踏み切ることが出来る企業は限定的です。全体で見ると、今年度の賃上げ率は前年度の水準は上回るとみられるものの、例年通り定期昇給（定昇）が中心となり、それほど大きくは上がらない可能性があります。
- ・ また、エネルギー価格や食料価格の高まりによって消費者物価が上がっていることも、実質でみた賃金の伸びを抑制することになるでしょう。物価上昇と消費税増税に見合う分だけ名目賃金が上がることは期待しにくく、実質賃金は大きく減少することになると考えられます。
- ・ 実質所得の減少が見込まれる中では、2014年7～9月期以降も個人消費の持ち直しペースは緩やかにとどまりそうです。2014年度の実質民間最終消費支出は前年比 - 1.0%と、6年ぶりに減少に転じる予測です。
- ・ なお、2015年10月には消費税率10%へと一段の引き上げが予定されており、2014年中にはその判断が下されます。しかし、足元では輸出の弱い動きが続いており、今後も外需の回復が遅れると、個人消費の持ち直しが緩やかに止まる中で、景気の低迷が長引き、増税が見送られる可能性もあります。

お問合せ先 調査部 尾畠 未輝

E-mail: chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。